

議 長	副 議 長	局 長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	係

## 委員会行政視察調査報告書

令和元年5月24日

三田市議会議長 様

福祉教育常任委員会委員長 松岡 信生 印

小杉 崇浩 印

小山 裕久 印

幸田 安司 印

佐々木 智文 印

長谷川 美樹 印

田中 一良 印

随行者 福祉共生部健康推進室介護保険課参事 鹿嶽 浩子 印

随行者 議会事務局次長 浅野 紹 印

本委員会が実施いたしました行政視察の結果を下記のとおり報告します。

- 実施日 令和元年5月16日（木）～17日（金）
- 視察先 5/16 富山県 富山市  
富山市まちなか総合ケアセンター等について  
5/17 石川県 白山市  
小中学校の学力向上の取り組み等について
- 視察先対応者 富山市：（議会事務局）牧石主任  
（富山市まちなか総合ケアセンター）酒井課所長、  
開澤副所長  
白山市：（議会事務局）荒地係長  
（教育委員会）小川主任指導主事  
（白山市立旭小学校校長）中川学氏
- 添付資料 （別紙のとおり）
- 調査結果の概要及び所見 （別紙のとおり）

## 福祉教育常任委員会 視察報告（富山市）

### ■視察参加者：

◎松岡信生、○田中一良、長谷川美樹、佐々木智文、小山裕久、幸田安司、小杉崇浩  
福祉共生部健康推進室介護保険課参事 鹿嶽浩子

議会事務局次長 浅野紹

■視察日時：令和元年5月16日（木）14：30～17：00

■視察場所：富山県富山市

### ■視察対応者：

- ・富山市まちなか総合ケアセンター：所長 酒井敦子氏 副所長 開澤聡氏
- ・このゆびと一まれ：(特) デイサービス「このゆびと一まれ」理事長 惣万佳代子氏
- ・富山市議会事務局：主任 牧石真理氏

### ■視察概要及び所感

#### 【富山市概要】

- ・人口 415,904人（平成31年3月末）
- ・面積 1,241.77平方キロメートル
- ・市制施行 明治22年4月1日
- ・議員定数 38人

#### ●視察先① 富山市まちなか総合ケアセンター

##### 【事業概要】

富山市まちなか総合ケアセンターは、総曲輪小学校の跡地を活用した総曲輪レガートスクエアの中にあり、医療・福祉・健康の交流拠点となることを目指して、平成29年4月にオープンした施設である。施設の整備手法としては、PPPを用いており、民間事業者が建設後、富山市がその一部（富山市まちなかケアセンター及びパティオ）を買い取っている。

事業内容としては、中心市街地における地域包括ケアの拠点として、①子育て・教育・医療・福祉・健康の機能を集約、②高齢者の暮らしを支える地域医療の拠点、③質の高い暮らしの展開を支える多彩な商業機能施設、④人が集まる中心市街地ならではの楽しみの増進の4点を推進している。また、総曲輪レガートスクエア内の民間施設（スポーツクラブ、福祉・医療系専門学校、製菓専門学校、カフェレストラン等）と共同事業を展開し、各種団体や市民が連携して取り組むまちづくりの仕組みの創出も行っている。

子育て支援としては、産後ケア応援室と病児保育室、こども発達支援室がある。産後ケア応援室は、富山市及び周辺4市町（滑川市、上市町、立山町、船橋村）に住所を有するか、市内への里帰り中の概ね産後4か月までの母親とその子が利用でき、366名が事前登録している。事業としては、デイケア、宿泊、教室の3つがあり、母親の心身のケアや育児サ

ポートを行っている。それぞれの利用者数（平成30年度）は、デイケア109人（延237日）、宿泊115人（延472泊）、教室延507人（87回）となっている。アンケートによると、産後ケア応援室を利用した理由の最も多いものは、「休養・睡眠」（32.5%）で、次いで「授乳・母乳」（18.9%）、その次が「子の発達・発育」（15.5%）となっている。産後の負担や不安を和らげるために利用されているのがわかる。

病児保育室は、子どもの体調不良時に、保護者が仕事の都合等で家庭保育ができない場合に、保護者に代わって保育看護をしている。利用の仕方は、保護者がかかりつけ医に受診後に直接連れてくる場合と、保育所等での体調不良時にスタッフがタクシー等でお迎えに行き、かかりつけ医に受診させてから連れてくる場合の2つのパターンがある。利用できるのは、富山市及び周辺4市町（滑川市、上市町、立山町、船橋村）に住所を有する満6ヶ月以上の未就学児（お迎え型は満1歳以上）で、定員は10名である。利用料金は1日2,000円で、お迎え型の場合は、タクシー代の1/4である。利用登録者は458人（平成31年3月末）で、利用実績は325人（延966人）で、その内の4人がお迎え型の利用である。お迎え型の利用は少ないが、利用登録者のいざという時の安心になっている。

こども発達支援室は、心や身体の発達の遅れが心配されるこどもの乳幼児期からの相談及び訓練等を実施しており、この施設の中では唯一直営ではなく、民間事業者へ委託されている事業である。平成29年度の利用実績は、相談者数が延5,379人、利用者数は延10,942人である。

在宅医療の推進としては、訪問診療専門のまちなか診療所を実施している。医師が3名と看護師4名、社会福祉士1名のスタッフ体制で、疾病・傷病のために通院が困難な方や地理的要因または病状等により他の病院や診療所からの訪問診療が受けられない方を対象としている。学会や会議、体調不良などで主治医が訪問できない時の往診代行にも対応している。また、人材育成のための勉強会の開催や地域啓発のための出前講座の開催等も積極的に行っている。

地域コミュニティの醸成としては、健康まちづくりマイスター養成講座や相談援助者研修のような人材育成、施設内の交流スペースを使ったまちなかサロンやまちなか健康カレッジのような地域の専門機関や市民が連携した交流・学習イベント等を実施している。

健康まちづくりマイスターは、地域住民や企業、医療・保健・福祉の専門職を対象に、赤ちゃんから高齢者まで安心して暮らせる健康まちづくりに向け地域で取り組む人材を育成している。

相談援助者研修は、複合的な課題を抱える家族への支援を保健福祉センターや社協、地域包括支援センター等が連携して問題解決にあたる包括的な相談支援体制を目指し、地域で活動できる人材の育成をしている。

まちなかサロンは、施設内の交流スペースを広く市民が参加・交流できる活動ができる団体や個人に無償で貸し出している。様々なメニューを通じて人と人がつながり、コミュニティ形成の拠点となることを目指している。平成30年度の登録団体数は73団体、年間のサ

ロン参加者数は延5,210人となっている。

まちなか健康カレッジは、市民の医療、保健、福祉、介護の個別相談に応じるほか、健康づくりや疾病・介護予防のための講座を地域のボランティア等と協働して開催している。平成30年度の参加者数は4,455人となっている。

また、レガートスクエア館内で、レガートスクエア協議会を設立しており、官民が連携したイベントの企画をしている。その運営はNPO法人まちづくりスポットに委託している。

#### 【質疑応答】

問：年間の事業費はどのくらいか。

答：だいたい4億円くらい。国、県からの補助がある事業もある。子ども発達支援室は7,000万のうち5,000万くらいが補助。

問：富山市以外の近隣市町村でも利用できるとなっているが、まちなか総合ケア条例に基づいて、協定を結んでいるのか。また、富山市の人が他市町村のサービスを利用している例はあるか。

答：総務省の連携都市圏事業に乗っ取っている。今のところ、富山市民が他市町村のサービスを利用している例はあまりない。20万都市が他地域を引っ張っていくという趣旨もあるし、現状としてまだ余裕もある。

問：このような事業・仕組みを作り上げるまでに相当な苦労もあったと思うが、何年がかりで、どのような経緯を辿ってきたのか。医師会や介護関係団体等との連携等はどうしているか。

答：平成24年に国から地域包括ケアが呼びかけられた時、当時の市長は在宅医療が必要だと考え、訪問診療所を設立するために、富山大学に医師の養成を依頼していた。その後、医療だけでなく生活の質を向上する機能を備えようということになり、福祉保健部の各課に必要なサービスを検討するように打診があり、それぞれが提案したことを持ち寄って現在の事業構成となった。平成27年に準備室を設立し、関係する医療機関、特に医師会等と協議した。最初は患者を取られるのではないかという不安から反発されたが、どんなことに困っているかを聞いて、それを解決できるような診療所を検討した。現在は、地域の医療機関を補完する診療所として感謝されており、一緒にやっているという感覚もあり、とても良い関係となっている。自治振興会（まちづくり協議会のようなもの）にマイスターが回って事業の説明をしてもらったり、10地区で年2回開催されている情報交換会に出向いていたりしている。

問：産後ケア応援室の宿泊利用は、同じ人が繰り返し利用することもあるのか。

答：連続では6泊まで利用できるようにしているが、1泊2日を何回か利用する方が多い。

眠れないという理由で使われる方は、1泊ぐっすり眠ることによって、ニーズを満たすことができたり、産後すぐということもあり経済的な理由があったりして1泊2日の利用をされる方が多くなっている。精神的にリスクが高い方は利用期間や頻度が高くなっている。

問：事前登録となっているが、利用するかもわからないということで登録するということか。

答：妊娠28週以降に事前登録ができるが、実際に利用に結びつくのは産後に登録した人が多い。

問：相談援助者研修を受講された方は、どのような立場で活動するのか。

答：研修後、保健センターにつなげる。保健センターが地域で相談支援をしている。今年度からモデルとして、3つの保健センターが総合的な窓口となっている。これまでは民生委員が包括につなげていたために、母子やアルコールに関する相談等、多様な相談が包括に集中していた。包括の負担を軽減するためにも、保健センターを中心に、地域で協力し合い、連携して支えていく仕組みを目指している。

問：産後ケアにおいて、アウトリーチは行っているか。

答：産後ケアの事業としては行っていないが、リスクの高い方には、民間事業所と連携し、ヘルパーの派遣はしている。

#### 【所感】

平成29年にオープンしたばかりの新しい建物で、清潔感があり、機能的にもよく考えられていると思いました。しかし、ハード面以上に、その事業内容の充実さに驚きました。

最初に案内していただいた産後ケア応援室は、まるで高級ホテルのような居心地のよい空間で、産後の不安な時期をゆったりと安心して過ごせるようによく配慮されていると思いました。病児保育室は、広々とした余裕のある室内で、スタッフの方がマンツーマンで子どものケアをしておられました。産後ケア応援室、病児保育室のともに、利用をされる方は大きな不安を抱いておられるので、スタッフのきめ細やかな対応が求められると思いました。三田市においても、子育て支援のより一層充実を図るために、富山市のこのような取り組みをぜひとも参考にしていきたいと思いました。

また、まちなかサロンや人材育成の事業では、コミュニティの福祉力を向上させ、専門家と住民が協働して福祉課題に取り組む地域を創ろうとされていました。三田市でも、民生委員のなり手不足や障害者共生協議会で議論された地域での支え合いを実現するために、このような工夫が大変重要であると思いました。

●視察先② 富山型デイサービス このゆびと一まれ

【事業概要】

平成5年7月、惣万佳代子さん、西村和美さんら3人の看護師により、県内初の民間デイサービス事業所として開所。看護の対象はすべての人であり、設立当初から支援が必要な方は誰でも受け入れようと考えていた。最初の利用者は障害のあるこどもだった。当時は、現在のような制度はなかったため、利用者負担の利用料収入のみで運営していた。平成8年に障害者のデイケア事業の委託を富山市から受けることになったが、保護者の方の署名活動によるものだった。平成9年に富山県より5人規模に180万円の補助金がつき、平成10年には、高齢者と障害者を合わせて10人規模なら360万円の補助金が出るようになった。その後、富山県、富山市と協働し、特区として制度の枠を拡げていった。こうした年齢や障害の有無にかかわらず、誰も排除せず柔軟に受け入れるデイサービスは「富山型デイサービス」と呼ばれ、賛同した人たちによって次々と開設され、富山県内に105カ所に広がった。現在では、共生型として制度化され、全国で展開されている。

このゆびと一まれでは、共生型デイサービス3カ所と共生型ショートステイ1カ所、認知症グループホーム1カ所を運営している。また、共生型デイサービスで働く障害者のために就労継続支援B型事業所も開設している。これまで、最年少は生後1か月の赤ちゃん、最高齢は100歳を超えるお年寄りまで、幅広い世代の方が利用されている。

【質疑応答】

問：職員の確保はどうしているか。

答：富山型デイサービスの理念に共感し、就職を希望して来られる方が多い。市外・県外から新卒の学生が就職し、3年から5年で地元に戻り、各地域において実践するというケースもある。

問：職員の教育はどうしているか。

答：外部の研修に積極的に参加している。すぐに辞められると困るので、事業所内でも丁寧に教えている。若い職員も仕事が楽しいと言っている。

問：採用にあたって何を重視しているか。

答：まずやる気があるかどうか。あとは資格を持っているか。やはり気持ちが大切。

問：設立当初の26年前と比べて福祉を取り巻く環境は変わったか？

答：行政も制度も人々の意識も変わった。制度が充実してサービスが充実したのは良いが、今のような仕組みでは財政的に厳しくなるのは目に見えている。公民館のようなところで、うちのようなやり方ができたら良いと思う。地域住民のボランティアと専門職と一緒に活動できれば理想的である。

問：放課後等デイサービスは専門的な訓練や教育的関わりを求めているがどう考えるか。

答：学校でも勉強、ここでも勉強ではしんどくないか。学校も好き、ここも好き、というようになっしてほしい。ここには多様な立場の人がいるので、ここに来れば嫌でもコミュニケーションをとらないといけない。それが大事だと思う。

問：これからの展開はどう考えているか。

答：障害者のグループホームが必要だと思っている。

### 【所感】

送迎していただいた中型バスでは近くまで行けず、しばらく歩かなければならないような住宅街の細い路地の先にあり、周辺の民家と溶け込んで、ここに福祉施設があることがすぐにはわからない外観でした。案内されて中に入ると、お年寄りが食卓を囲んでいる横で小さな子どもが飛び跳ねたり、宿題をやったりしており、これぞまさしく「富山型＝共生型」の光景が見られました。また、障害のある方が世話役として働いておられましたが、職員の方に教えられるまで障害があることに気づきませんでした。ごった返しているという表現が当てはまる混とんとした状況でしたが、そこにおられる方々はいかにも普通な様子で、それぞれが当たり前そこに存在しているように感じました。職員も過度に関わるのではなく、利用者同士が自然と声を掛け合い、支え合っている状況がありました。放課後デイサービスの利用者の子ども達が返ってくると、職員さんたちは「お帰り、着替えておいで」とまるでお母さんのように声をかけていました。代表の惣万さんと副代表の西村さんは「このゆびと一まれ」の施設内に住み込みで働かれておられるとのことで、利用者スタッフの垣根が低く、一緒にいることが当たり前になっているのだと思いました。本当の大家族のような居心地のよさが「このゆびと一まれ」の魅力であると思いました。

惣万さんは、看護師として病院に勤めていた時は退院すると患者との関係が切れてしまったが、今では最期まで一緒にいることができることがうれしいとおっしゃっています。制度に縛られるのではなく、本当に大切だと思うことを信じ、情熱をもって実現してこられた姿勢は素晴らしいと思います。これからの福祉を考えるうえで、とても大切なことを学ばせていただくことができましたので、三田市の今後の施策にもぜひ活かしていきたいと思えます。

## 福祉教育常任委員会 視察（石川県白山市）

### ■視察参加者

◎松岡信生、○田中一良、小杉崇浩、小山裕久、幸田安司、佐々木智文、長谷川美樹  
福祉共生部介護保険課参事 鹿嶽浩子  
事務局随員 議会事務局次長 浅野紹  
以上9名

■視察日時、令和元年5月17日（金） 午前10時00分～11時40分

■視察場所 白山市立朝日小学校

■視察事項 小中学校の学力向上の取り組みについて

### ■視察対応者

白山市教育委員会学校指導課主任指導主事 小川正清 氏  
白山市立朝日小学校校長 中川学 氏  
白山市立朝日小学校教頭 平木裕子 氏  
白山市議会事務局議事調査課議事調査係長 荒地美幸 氏

### ■視察概要および質疑

#### 1、石川県白山市概要

人口 113,459人（平成31年3月末日現在）

面積 754.9km<sup>2</sup>

（石川県加賀地方の中央部、県都金沢市の南西部に位置している）

市制施行 平成17年2月1日

（松任市、美川町、鶴来市、河内村、吉野谷村

鳥越村、尾口村及び白峰村の1市2町5村の合併により誕生）

議員定数 21人

#### 2、視察事業概要

##### ● 小中学校の学力向上の取り組みについて

白山市では、子どもの学力向上のための基本理念として「ふるさと白山の未来を拓くひとを育てる」を掲げ、基本方針「感性を豊かにする教育」の中では、大きく3つのことを重点に取り組みを行っていた。

1つ目の学校図書館教育の充実では、小中全27校に学校司書を配置し月に一度の司書部会では各学校間の情報の共有も行われている。また白山市では、白山市図書館ネットワークが構築されており市立図書館には学校図書館支援室があり、子ども達の希望により学校が優先的に使える調べ学習用の図書約6800冊が準備されている。週に2回学校への配達を実施されており、学校間の相互貸借もこのネットワークで行われている。この結果小学生では一人平均年間150冊、中学生でも42冊の貸出しに繋がり、感性を豊かにする教育

に対し非常に有効であるとの事であった。

2つ目に、授業力向上については、主体的な学びの育成が即ち授業力向上と考えられており、学校の現状や教科の特性に応じた、各校における「オリジナル授業デザイン」を作成している。子ども達にまず学習課題を持たせ→主体的に学ぶ意欲を高め→個人で自分なりの考えを持たせ→学び合い（協働的な学習）→解決した課題を書くことにより再確認→自己肯定感、自己有用感を育む授業の充実を図ることにより、温かい学級作りを行う事を目標にしている。また教師のやる気が高まる学校風土の醸成のために、教師の若手、中堅、ベテランが共に学ぶ学校組織の構築として、ベテランの先生と若手の先生との間で授業教材やプリントなどのデータの共有なども行っている。

3つ目に少人数教育推進事業については、白山市独自で小学校1年生は1クラス30人以下少人数とし、複式授業解消のためには市費で4人の職員を雇用し対応にあたっている。

以上、白山市教育委員会学校指導課主任指導主事、小川正清氏の説明を受けた後、視察場所でもある白山市立朝日小学校校長、中川学氏の案内をうけ、実際に行われている授業を視察し、里山の恵まれた風景で風土を生かし、感性を豊かにする教育や教師のやる気が高まる学校風土について直接現場にて説明をうけた。また新しい学舎のため子どもたちが自主的に学習する教育環境も確保されており、学校の中心に位置する大きな吹き抜けにある図書ホールなど視察することができた。

その後会議室に戻り、質疑応答となった。

#### ●委員から出された主な質問

問) 32, 818㎡の広大な敷地で運動場には芝生も敷いている、手入れが大変ではないか  
答) 芝生の水やりは子ども達が手分けしてやっている。夏休みなど子どもが休みの間は職員で行っているが大変な面もある、芝生の手入れは市が予算を取ってくれており業者をお願いしている。

問) 高度な授業を行っていると感じたが、ボリュームが多く年間のスケジュール作りが大変だと感じた、先生の精神的な負担が大きいのではないかと、管理職の先生として、どのような対応をとっているのか

答) 勤務時間外が多くなっている、比較的若い先生が多くやはりベテランの先生より時間がかかる、月に一度は定時退校日を設け必ず守ってもらっている。最終退校時間は20時としている。個人個人の意識を変えないといつまでも仕事は続いてしまうので、先生にも学年始めに目標を立ててもらい、その中に業務改善の欄もあり少しずつではあるが、働き方改革に繋がってきた。

答) 市の方からもお答えしたい、学力向上は盛り沢山でボリュームが多くなりがちであるあれもこれもは止めて欲しい、結局今何をしているか解らなくなるのでシンプルに取り組むように指導している。教員の退校時間を知るためにタイムカードを使って把握している。勤務時間が長すぎる時は市の方からも注意喚起を行っている。

問) 学力向上のために少人数クラスを実施しているのは素晴らしい事ではあるが、県費職員さんだけでなく市費の職員さんを使って予算の方は大丈夫なのか

答) 正直財源は苦しい、人件費は一人約320万円掛かるが、合併後歴代の市長の思いで白山市の未来をつくる子ども達に重点的に教育予算をとってもらっている。今の体制をこのまま続けていけるように要望はしている。

問) 基礎学力と学習習慣を定着するための、学校と地域と家庭との連携について

答) 各学校で家庭教育のすすめを使い個別に対応しており、一か月の内の一週間は必ず先生と家庭とが家庭教育のすすめを使い連絡し合っている。学力向上には生活習慣を整えないと学習習慣が整わない、起床時間、就寝時間生活リズムを整えるための活動をしっかり行う努力をしている。

問) 白山市を含む石川県が全国でもトップの学力になった要因は何か

答) 県の施策で「いしかわ学びの指針12か条」があり基本的な考え方を市や町に方向性をしっかり出してもらっており白山市としても参考にしている。県から若手の先生の育成に特に力を入れる取り組みがあり白山市だけでなく石川県の学力向上に役だっている。

問) 地元の教育大学との連携はどの頻度で行っているのか

答) 金沢大学との連携は県単位で進められている、県の学習フォーラムではアドバイザーとして入ってもらっている。白山市としては地元の金城大学と連携している。外部からの先生を招く事で意識が活性化し客観的な評価もいただけている。

## 所感

始めに白山市に着いたときに感じたのは、城跡や古民家が綺麗に整備されており市全体が「白山手取川ジオパーク」として認定されており街のイメージがとても良いと感じました。白山市が取り組んでいる「小中学校の学力向上の取り組みについて」は最初に視察の行程を見た時には、学力向上についてはどこの街でも行っている事と思いましたが、現場にて視察を行うと、子ども達に主体的に学ぶ意欲を高められる施策であり、個人で思考し自分なりの考えを持たせ、それをペアやグループで協働的な授業に発展させている所を教育現場で確認する事が出来ました。この取り組みは学力向上のために子ども達に、無理やりに勉強をさせたり、テストの点だけで学力を図るような事を目標にしているのではなく、子ども達が共に高め合う学習の集団づくりを目標とし、学校力の向上を目指し即ち、街の力をも向上させる事を目標にしていると感じました。

白山市は石川県の県庁所在地の金沢市より電車で30分以内の場所で三田市と同じ位の人口11万人の街で、これからの人口減少社会に定住人口を増加させるためには、街のイメージが大切である。これまでは通勤時間の短さや便利さで居住地を選んでいる傾向があったが、今後は子育て支援策や教育の質などに重きを置かれることを念頭にされた取り組みでもあり、三田市においてもこのような取り組みを参考にし、学びの都三田が少しでも発展し、認知されるよう施策を考えていきたいと感じました。